**令和3年度秋田県総合政策審議会
第3回農林水産部会 議事要旨**

1 日時 令和3年9月2日(木) 午後1時30分～午後3時40分

2 場所 秋田地方総合庁舎6階605会議室

3 出席者

【農林水産部会委員】

川 田 将 平	(有限会社アグリ川田代表取締役)
工 藤 浩 一	(農事組合法人たねっこ統括主任)
工 藤 裕 紀	(秋田県漁業協同組合専務理事)
田 口 宗 弘	(秋田県木材産業協同組合連合会副理事長)
高 橋 紅	(有限会社たかえん取締役外食事業部長)
中 村 正 子	(秋田ふるさと農業協同組合代表理事専務)
藤 本 陽 子	(株式会社タカヤナギ商品本部・地域サポート)

【県】

伊 藤 真 人	(農林水産部次長)
舛 谷 雅 広	(農林水産部参事(兼)農地整備課長)
藤 村 幸司朗	(農林水産部農林政策課長)
本 藤 昌 泰	(農林水産部農業経済課長)
本 郷 正 史	(農林水産部農業経済課販売戦略室長)
阿 部 浩 樹	(農林水産部農山村振興課長)
草 薨 郁 雄	(農林水産部水田総合利用課長)
伊 藤 恒 徳	(農林水産部水田総合利用課秋田米ブランド推進室)
黒 澤 正 弘	(農林水産部園芸振興課長)
畠 山 英 男	(農林水産部畜産振興課長)
三 浦 信 昭	(農林水産部水産漁港課)
清 水 讓	(農林水産部林業木材産業課長)
三 森 道 哉	(農林水産部森林整備課長)
菅 伸 生	(企画振興部総合政策課)
小 関 裕 紀	(観光文化スポーツ部秋田うまいもの販売課)

【事務局】

秋田県農林水産部農林政策課

4 部会長あいさつ

○ 川田部会長

コロナの影響でこのような形での開催になったが、最終回であり、提言書に盛り込む事項について、漏らすことなく御意見を頂戴したい。今日一日よろしくお願ひする。

5 議事要旨

○ 川田部会長

次第に沿って始める前に、一言申し添える。審議内容は議事録としてホームページに掲載される。その際には、委員名は特に秘匿する必要がないと思うので、公開としたい。

それでは議事に入る。本日は、資料2にある提言書(案)について、委員の皆さんから意見をいただくことにしている。資料については、全て関連するものだと思うので、まとめて事務局から説明をお願いする。

□ 事務局(農林政策課)

～資料1、2により説明～

○ 川田部会長

では、引き続き、資料2のうち「農業の食料供給力の強化について」、御意見を伺いたい。名簿順に工藤浩一委員からお願いする。

○ 工藤浩一委員

提言すべき事項をいくつか挙げたが、担い手の確保と育成について、人口が減って労働力が不足し大変だという一方で、ある意味チャンスと捉えることもできる。私は常に様々な角度から話をしてきたが、農業を大規模化することによって、地域住民の地域農業に対する無関心化が加速する。このため、地域農業の活性化について議論するのは今しかないと思っている。どちらが正しいという話ではなく、そういう話をしながら、一方でこうした中、若手農家は規模拡大や新規就農のチャンスだとも思っている。その辺についてどう捉えるか。

提言書の中に、チャンスという単語を入れ込むことができないかと考えていた。ライバルが減るといふ捉え方について、部会長はどう考えるか。

○ 川田部会長

農業者数が減ることに伴い、農地が排出されてくる。今のところ、それによって規模拡大できているし、今後も規模拡大が進むだろうという情勢である。このため、農地取得に関しては、新規就農者でもそれほどハードルが高くないのではないかと。ただし、既存の新規就農のスキームだと難しいところもあるので、新規就農するには、新たな品目や6次産業化も含め、パッケージとして自分のアイディアを持って入ってくる必要があるのではないかと。そこに至るまで、2～3年経ってしまうので、それを支える施策が必要になると思う。ビジネスである以上、2～3年経っても芽が出ないことも往々にしてあるが、チャレンジしないと芽は出ないので、無駄になるかもしれないけれども必要なのではないかと。

○ **工藤浩一委員**

既存の農業者が、どれくらいチャンスと思っているかが重要である。今後大変なことしかないと思っているのか、チャンスだと捉えているのかによって、大きな差が出てしまい、波に乗るか乗り遅れるのかということになると思う。

新規就農だけでなく、全体に係ることとして、大変だとばかり言うのではなく、背景のところに、チャンスや今後の魅力といったことについて書き込むことはできないか。

それ以外の部分に関しては、ほとんどこのとおりで、このとおり進んでいけば良いと思う。一点だけ言うとすれば、持続的な農業の取組では、有機栽培やその他の栽培方法はあくまでも手段であって、そのこと自体が目的にならないことが大事だし、作業が大変で人が辞めてしまうようなものでもいけないと思う。

提言書の内容については、私の意見の大部分を汲んでもらっているので、これでいいのではないかとと思っている。

他部会から提案のあったハラル認証については、ニーズがあって初めてできるもので、我々生産者側の理解が追いついていないと思っている。

農泊についても同じで、先行事例はあるが、どれだけメリットを理解して取り組んでいくのかということになる。私として考えていなかった分野なので、コメントは以上になる。

○ **川田部会長**

では、名簿順に、工藤裕紀委員、お願いします。

○ **工藤裕紀委員**

提言書に盛り込むべき事項として提出した、「農業・林業・水産業が一体となった複合型研修制度」について、これは一次産業以外にも含めても良いのかもしれないが、一定の専門的な研修を受けるだけでなく、ある時期は農業、ある時期は漁業、ある時期は林業を学ぶといったような形で、新たに職業訓練をしたい人が幅広く選択できるような制度を設けてもらえればと思う。

もう一点、漁業の立場から見れば、農業で使う肥料や農薬は、巡り巡って海に流れてくる。先日出てきた八郎湖の農薬やアオコの問題については、漁業に大きな影響が出ているということだったので、そういった環境に配慮した農業生産の確立に取り組んでももらいたい。

○ **川田部会長**

では、次に田口委員、お願いします。

○ **田口委員**

収益力の確保について、担い手が減っていく中で、稲作部門の法人への集約や、M&Aを含めた経営基盤の強化といった言葉があった。大変だとは思いますが、関係者が力を合わせて、法人化を極力進め、その中で生産量や利益を拡大させるという一つの大きな方向性を持って規模拡大を進め、スケールメリットを生かして、人口減に負けない収益づくりに取り組んでももらいたい。

もう一点、スマート農業の推進について、IT人材の活用と一次産業従事者と

のマッチングの推進というのは非常に面白いと思った。こうしたIT人材に農業への関心を持ってもらい、関与してもらおう方策について、今後、検討しながら深掘りしていただければと思う。

○ 川田部会長

では、高橋紅委員、お願いします。

○ 高橋委員

私は農林水産業に携わっていないので、消費者目線や経営者の立場での発言になる。関係者が方向性を明確にしていくために、こういった会議があると思うのだが、経営者には経営バランス、消費者には消費のバランスといったものへの意識づけが非常に大切だと思う。

そうすると、人材育成といった教育の部分が重要であり、社会に出たときに方向音痴にならないよう、人材を育成していくことが非常に大事なのではないか。そういった部分をもっと振り返り、それから方向性を示していくことが非常に大事だと感じている。

○ 川田部会長

では、中村委員、お願いします。

○ 中村委員

提言の(1)の「新規農業者と地域の農家の連携強化を図ること」という部分について、当農協においては、既に新規就農者に対して、5年目、6年目の方も含めて継続的に後方支援しているが、その中で部会の方で紹介したり、地域に合わせ、農業の先生と言われる方を紹介したりして、地域の中に溶け込んで一緒にできるような体制をとっている。

当農協だけではなく、全県的にも、農協と行政が一緒になって農業者を支援していくことが重要になってくると思う。

先ほど工藤浩一委員から、チャンスと捉えて、という指摘があった。歯止めがかからない少子高齢化の中で、後継者が不足し米価も下がるなど、農業を取り巻く環境がますます厳しくなっているが、その中で、現に農業をしている私たちが、農業の魅力を確認することが本当に大切になってくると思う。

提言書の中では、個々のモチベーションにつながることで、うまく伝えられないと思うが、現在農業に取り組んでいる人のモチベーションや意識改革が重要になってくると思っている。

○ 川田部会長

藤本委員、お願いします。

○ 藤本委員

この(1)、(2)、(3)に流れとしてつながることで、農業後継者という言葉からすると、家族であれ、家族以外であれ、農業の今の先輩方の姿を見て育った後継者と捉えられる。一方で、少し切り口を変えると、最近の若い方の傾向として、ワインを作りたいからぶどうを作る、干し芋を作りたいからサツマイモを作るといったように、結果として農業をやるわけだが、取り組もうとする意思のスタート

が、少し以前の農業から変化している傾向がある。

まだ一部ではあるが、このように先に加工をイメージし、美味しいものを作りたいから、結果的に自分でその農作物を作るといった切り口も、新しい農業のスタイルだと思う。

そういう観点で見ると、後継者というのは幅広く解釈できて、ネギを作る、花を作るという方向もあるが、加工向けの作物を作るテクニックを教えてくれる農業者もたくさんいることを考えると、農家ではなく経営者として、農業も加工も含めたトータルの経営として、収益を上げるための全体計画がつけられるような方々を増やしていくというのも、一つの方向性ではないかと思う。

○ 川田部会長

ひととおり意見をいただいたが、(4)の「需要に応じた米生産と水田のフル活用について」、「国内外へ展開する流通・販売体制の強化について」、意見が出ていなかった。何か意見はないか。

□ 藤村農林政策課長

資料1-3の比内地鶏のハラール認証等について、畜産振興課長から現状と今後の方向性を補足説明させていただく。

○ 川田部会長

願います。

□ 畠山畜産振興課長

資料1-3のハラール認証について、比内地鶏の輸出に関する情報を報告しながら、方向性をお話しさせていただきたい。

輸出については、まずは、国と国の輸出可否の協議から始まる。そういう意味で、今、鶏肉を輸出できる国が限られており、具体的には香港、ベトナム、カンボジア、シンガポール、マカオ、EUといったところになる。秋田県としては、平成28年度から、秋田牛とともに輸出での販路開拓に取り組み、これまで1.2トンくらい輸出しており、去年は今までで一番多い320キロを輸出している。

一方で、指摘のあったイスラム圏に関しては、今のところ輸出が解禁されていない。それは国と国との協議になるので、そのレベルで折り合ってから、ということになるかと思う。

併せて、先ほど紹介した輸出可能な国の中でも、実際に日本から輸出するとなると、相手の求める衛生水準に適合させるため、施設改修が必要になるなど、コストが掛かり増しになったりする。このため、国対国の輸出解禁に向けた協議の動向や、衛生基準の動向を見ながら可能性を探ってまいりたい。

輸出先での状況について加えると、今、香港に比内地鶏を輸出している中で、大変難しいと思っているのは、国内や県内では、比内地鶏という名前も味も理解いただいているが、真っさらな何もない輸出先で、歯ごたえがあって美味しいといったところを理解いただくというのは、少しハードルがあると感じている。こうしたことから、新たな輸出先としてハラール認証というのは、様々な状況を分析しながら考えていきたいと思っている。

○ 川田部会長

最後に私から話させていただく。

ハラール認証の話が出たので、輸出の方向について話すと、産地レベルなど大ロットでの輸出の取組は結構進んでいると思うが、農家単位での輸出など、もっと小さいロットについて取り組むことができるようになってもいいと思う。今後は、こだわりの野菜や加工品など、小ロットでも輸出できる取組や、それに向けた窓口があつていいのではないかな。

「需要に応じた米生産と水田のフル活用について」は、米を生産すると、篩い下米も出てくるので、加工工場等が近隣にあり、米菓としての流通が増えていけば、農業者の収益が少し増えるのかなと思う。

また、必要に応じて大豆転作への取組や、今ある既存の田畑を荒廃させずに使いできるだけ維持して後世に残すという取組も必要だと思うので、こういうところを手厚く支援することで取組みやすくなればいいと思う。

他に御意見はないか。ないようなので、提言1の「農業の食料供給力の強化について」は、ここで終わりにする。

次に、提言2の「林業・木材産業の成長産業化について」、御意見をいただく。名簿順に、工藤浩一委員からお願いします。

○ 工藤浩一委員

(1) 就業後の定着を促進するため就労環境の整備を進めるということについて、これはどの分野においても大事なことになると感じており、事業者も含めて更に取組を強化していただきたいと思っている。

また、(2)の林業関係の業界が再生林を推進するための仕組みを構築することについて、今まで、少なからずこうした仕組みはあったのだろうと思うが、次代の林業の仕組みを構築するという中で、こういった取組も今後重要になっていくと思う。林業は、今までもカーボンニュートラルに寄与してきており、今後更に活躍できる場になっていくと思うので、そういったプライドや気概を持って頑張ってもらいたい。

○ 川田部会長

名簿の順に、工藤裕紀委員、お願いします。

○ 工藤裕紀委員

(3)の木材の生産流通体制の強化と利用拡大について、具体的な方策の二つ目に、素材生産業においても、今後労働力不足が懸念される状況にあるため、農業者や漁業者を含む他産業従事者が、当該事業の閑散期に労働力を融通するための仕組みが必要であると記載されている。資料1-2にある田口委員からの提言の中でも、林業の(3)のところに、冬が閑散期の事業者や農業従事者に冬期間だけでも協力を上げるよう、といった記載があるが、林業の冬期間の仕事というのは、こういった作業がどの程度あるのか、教えていただきたい。

○ 田口委員

私も林業関係は詳しくはないが、例えば伐採した原木の運搬に関する業務など

で何かお手伝いするといったことになってくると思う。一方で、冬期間の植林は不可能なので、そうした業務はちょっと難しいことから、林業においては、少し限定的な部分があるかもしれない。

技術的な難しさもあると思うので、少しずつ、アルバイトのようなところから始めて、徐々にノウハウを蓄積し、作業を担っていけば良いと思う。

○ 工藤裕紀委員

前回の工藤浩一委員の発言で、農地の維持管理作業として草刈りなどの話もあったと思うが、イメージとすれば、必要不可欠ではあるものの、あまり専門性が無いものになるのかなと感じる。このように、誰もが従事できる作業としてどういったものがあるのか、周りでは気がつかない部分があると思う。

誰でも当たり前に行っているものが、結構手間がかかるとか、そこが抜ければ本来の作業が成り立たないといったものがあるので、そういった部分にアルバイトのような形で派遣するようなことが考えられる。どの分野でどのような作業があるのか、県から様々な業界に照会し、リストアップすることも必要になるのではないかと思う。

○ 川田部会長

では田口委員、お願いします。

○ 田口委員

私からは4点お願いします。

まず、(2)の再生林の拡大による森林の若返りについての2つ目、林業・木材産業に関わる業界全体に対して、というところについて、木材産業として広く定義されていると思うが、趣旨が誤解されても困るので、木材産業に加えて、合板業界、製紙業界、バイオマス業界といった記載もお願いしたい。

林業・木材産業だけだと生産規模が小さく、それ相応の負担をしても、十分な植林を賄えるだけの金額はほとんど捻出できないと思う。一方で、合板や製紙会社、バイオマス関連会社は、比較的大規模であり、同じ比率でも金額が大きくなる。こういう思いもあって提言させていただいた。これが難しいのであれば、この提言自体を削除していただくくらいの気持ちであるので、何とか記載いただきたい。

次に、同じところの3つ目、森林環境譲与税の一部について、森林整備の一環として再生林に活用できるようという部分に関して、是非やっていただきたいが、木材利用推進の非常に貴重な財源でもある。あくまでも森林整備の中で利用するものとして、再生林の方にも活用していただきたいが、木材利用促進の部分を減らして、再生林だけに活用するという意味ではないことに留意していただきたい。

3つ目は、(3)の具体的な方策の1つ目で、まさに、今後進出してくる大規模製材工場に関しての対策が必要になってくる。素材生産団体と木材産業関係団体等が相互に情報交換できる環境を整備する必要があると書いてあり、ありがたい限りではあるが、そのためには是非県にも入っていただき、原木の需給調整を担うということを追記してもらいたい。県が健全な森づくりを担うという立場を考えると、県としても必要不可欠になるものと思っている。

そのときに、再造林率を勘案しながら、素材生産できる量の短期及び中期計画を出し、既存の製材工場にはこれだけ、新規の大型製材工場にはこれだけといったように、ある程度の調整を行っていただければ、乱伐や成長量以上の伐採を避けられるのではないかと思うので、是非これをお願いしたい。

また、今後、既存の県内製材工場の疲弊が予想され、これに対する支援について、新元気プラン4年間の間にお願いすることが出てくると思うので、そのときには是非前向きに検討いただきたい。

最後に、(4)の「森林の多面的機能の発揮について」、藤本委員が、需要が見込まれる木材の把握と植樹で将来を見据えた取組を、と書いてくださっており、まさにこういった形で植林を進めていただければと思う。標高の高いところではスギは成長していかないの、標高が高いところにはナラやブナを植えるなど、適材適所な樹種を植林していくことが大事である。

ご存知だと思うが、昔はとにかくスギを植えていたが、同じ轍を踏まないというので、改めてこちらをお願いしたい。

○ 川田部会長

では高橋委員、お願いします。

○ 高橋委員

前回の部会のときも少しお話させていただいたと思うが、自分の立場からは、具体的なものを想像することが難しく、一消費者としての意見になるが、例えば、自分が海外に行き、日本に帰ってきてみると、やっぱり日本の山が美しいなど、すごく緑があふれており、こういう美しい環境を維持していくために自分たちは何ができるんだろうと考えると、小さなことからだと思う。

消費者の場合は、大きな自然という面ではなく、木などの点で捉えると思うが、前回も話したように、小さい頃から木材に触れる機会が多い場合は大人になるとこのようになるといった意識付けがなされるが、大人になってからの場合、森林を育む担い手の一人として参加しているという意識付けをどのようにすべきか、といったことを考えていて、私はそれをとても重要に感じている。ブナやナラがあるところを見ると、こういう広葉樹があるというのは、すごくロマンチックだなとも感じる。

やはり、そういうものが子供たちの心を捉えられるよう、例えば今自分たちの立場だと、プラスチック袋が紙袋になったときに、この取組が今後こういったことに結びつく、ということをもっと具体的に発信できるといいのではないかと考えている。

林業というふうにつけてしまうと、私の立場からは具体的な発言が難しいが、今後の国の方針も踏まえながら、それに向けて、一個人のお客様にこういう活動していくといいというように、具体案はまだないが、私たち小売業界に対しても、今回のこの提言書や皆さんの意向を踏まえた上で、秋田県の進む方向性を示す活動を進めていただきたい。

具体的に申し上げられず大変申し訳ないが、先ほども話のあった原木の健全な

生育など、未来に向かって一消費者が何をできるか、私も今後勉強して、具体的に提言できるものがあればと思う。

○ 川田部会長

では中村委員から願います。

○ 中村委員

私も林業や木材産業について知識が少ないが、日頃思っていることとしては、農業や漁業と同様に人材育成がカギになってくるということである。

また、ちょっと前、輸入木材が多いときは、太いスギは需要がないという話を聞いたことがあるが、今はウッドショックで木が全然足りない時代であり、ピンチをチャンスとしていただきたいと思っている。

それから、山に囲まれた生活をしていることもあり、ナラ枯れが今年特に多く、広がってきていることを不安視している。去年までは美しい紅葉を見られたものが枯れてしまっており、その対策を早急にしなければいけないと感じている。

○ 川田部会長

では藤本委員、願います。

○ 藤本委員

身近で一番心配なのが(4)②の森林整備に関することである。管理されている森は、人員不足などいろいろな課題がある中でも、しっかりと管理されていると思うが、どう見ても無管理状態のところがあり、誰がどうやってどのようにコントロールするのだろうと不安に思ってしまう。産業としての林業とちょっと切り口が違うが、森を守る体制づくりについて、もう少し深掘りしても良いのではないか。

○ 川田部会長

提言2の部分に関しては、ひととおりの意見を頂戴したが、他に何か発言したいことはないか。

○ 田口委員

高橋委員の発言にあった、幼少の頃から木に触れることの大切さについて、私もそのように思っていて、教科の技術を担当していた校長先生と話したことがあるが、中学卒業までに木工などで木に触れなければ、普通に生活している方にとっては、その後木に触れる機会がなく、自分が住宅を建てるというときになって初めて、構造材の種類や内装の選択といった場面で木が登場してくるとのことだった。関心がある人は、そのときに子供の頃こうしたな、この木が良かったなというふうには、木に対する良い印象やイメージを持って接することができるが、関心がない方はコストの話だけで、材質に関する知識を持ち合わせておらず、残念なことだと思う。人と木は非常に相性が良く、心の癒やしやヒーリング効果についても研究結果が出ているので、是非木育を継続して、授業に取り入れたり課外活動の一環で学習するなど、子供たちが一番多く触れる学校において、大人がもっと何かやっていければいいのではないか。

○ 川田部会長

私からは、林業・木材産業を含めた全体を網羅したところで、先ほどから委員の

皆様から発言いただいているが、経営者の確保や人材育成が最も重要だといったことについてである。今思ったことであるが、一次産業では、経営者や従事している方々同士の横のつながりがあまりない。せつかく地元で、一次産業の中で頑張っている人がいるので、経営者向けの研修会やセミナーのようなものが合同で開催できたら、そこで顔がつながり、コラボレーションが生まれるなど、普段の業務に落とし込めるような協力関係ができるのではないかと思うので、提言との関係が低いかもしれないが、そういう取組があってもいいのではないか。

□ 清水林業木材産業課長

林業関係でいくつか発言があったので、状況等についてお話ししたい。

工藤浩一委員や工藤裕紀委員から出た労働力の融通に関して、林業の作業にも幅があり、山での伐採について他産業の人を引き受けることについては、安全面から事業主にかなり抵抗感がある場合もある。ただ、機械を使わない植栽などについては、農閑期や漁業の冬場などの空いている期間は可能だと思う。

最も農業や漁業の従事者を引き受けられそうなのが苗木の生産である。再造林が拡大し、苗木生産が必要になってきており、人手も足りないということもある。実際、農事組合法人でもビニルハウスで生産しているところがあるので、そういった点で今後連携を模索していく必要があるのではないか。

○ 川田部会長

林業木材産業の成長産業化についてはここまでとして、次の提言3、水産業の持続的発展について、意見をいただきたい。

例によって名簿順に工藤浩一委員、お願いする。

○ 工藤浩一委員

提言の背景の一番下にあるように、当該施設の有効活用に向けた取組や、施設の整備が求められているという点で、その(1)のうち、体験や観光を組み合わせた取組について、具体的な方策の中に、体験型観光漁業の導入や、施設がうまくリンクして観光目的地化されるといったことが重要であるというふうに書かれている。これはそこまで難しくないと考えていて、いろいろな方々と協力すれば、観光型漁業の取組が可能なのではないかと思うので、是非こういったことを進めていただきたい。

また、その1つ上に、やりがいやかっこよさなどの漁業の魅力をPRし、とあるが、やはりここが重要だと思う。やはり、このように書くことが大事だと思っていて、こういったPRを行い、県民全体に理解していただくことがとても重要だと思っているので、是非強力に進めていただきたい。

○ 川田部会長

次に工藤裕紀委員、お願いする。

○ 工藤裕紀委員

資料1-2で盛り込むべき事項として提案させていただいたものが、ほとんどすべて提言に入っているので大変ありがたく思っている。

一番ショックを受けたのが、藤本委員や高橋委員から指摘のあったことで、海

のことは全然知らない、情報もないといったことである。漁業は、内陸の方々にはよく知られていないのではないかと改めて感じた次第である。常日頃、漁業振興のために頑張っているところであるが、井の中の蛙というか、自己満足の世界になっている部分が相当あるのかなと改めて思ったところである。

そういう中で、流通問題を筆頭に考えていかなければいけない部分があるし、工藤浩一委員から発言があったように、こういう体験型漁業の導入やPRなどについて、幅広く取り組んでいく必要があるのではないかと。

昨日、県民意識調査の結果ということで、県産水産物が県内で流通販売されているということに対しての満足度のデータをもらった。一昨年、豊かな海づくり大会を開催したときは、かなり満足度が高い数字が出ていたものの、去年はまた前に戻ったような感じになっており、PRの難しさを実感している。

若い方が結構満足し、年配の方の満足度が低いという回答になっていた。

現状では、水産物の需要については、前回も発言があったが、年配の方と若い方の食べ方が違っており、生の魚を買ってきて自分で調理する時代から、味が付いて袋に入って温めればすぐ食べることができる時代になっている中で、消費志向もだいぶ変わっていると思う。そういう面で、本県のいい魚をPRすることも重要であるが、それだけではなく、生産者側としても、加工事業者との連携も含めた製品づくりをどうするのかということについて頑張っていくべきだと改めて感じた。

そういう観点で、こういう形で漁業以外の方からも貴重な意見も伺えたし、これからもいろんな機会を設けて、是非情報交換をお願いしたいと思っているので、よろしく願います。

○ 川田部会長

では田口委員、願います。

○ 田口委員

収益の安定につながることで、もう既にある話かもしれないが、現在の冷凍技術は非常に高く、2～3年保存しても大丈夫になっている。一方で、解凍技術に関しては、もう少し研究の余地があるのではないかと感じている。うまみ成分を損なわずに、鮮魚と同じような状態で解凍できる技術が開発されれば、例えば、売れ残り問題や、たたき売りをして売り切るといった問題は、結構解消されていくのではないかと。例えば時化があつて漁に出られない時期があつても、在庫があるから解凍して販売するといったことが可能となる。また、流通の問題で、ネットにおける消費者とのダイレクトな取引に関しても、これだけ在庫があつて、うちの技術では鮮魚と同じような品質で出せるといったように、鮮魚の解凍販売が可能にならないかと思っていた。

当然、研究されているとは思いますが、できたら面白いのではないかと。

また、工藤裕紀委員の提案内容も、そのとおりだと思って拝読させていただいた。是非これを実現していただきたいと思っている。

○ 川田部会長

では高橋委員、願います。

○ 高橋委員

漁業は、私が生まれ育ったすぐそばで営まれていたので、やはり非常に思いもある。内陸に嫁ぎ、加工の仕事をやって思うことは、魚介類が増えたときに、その物を全て市場に出荷するのではなく、藤本委員が前回仰っていたように、ある程度加工に回して商品化していくことが必要であるということである。人材育成や雇用の問題の観点からも、獲るだけのところから、加工も含めて販路を分散させていくといった仕事のあり方は、これまでとは違う可能性が出てくるのではないか。

どの場所でも、天然物があり、足場の悪いところでの作業になる。今後、水産業に対してなじみのある若者を確保していくことは非常に難しいと思うので、取組の一つとして、加工の現場があって、そこから水産業に興味を持ってもらうことも必要であり、林業と海の関係といったことも含めて、具体的な方向性を示すことが重要であると思う。

まずは、食べるということから漁業の現場を知ってもらい、先ほど藤本委員が仰ったように、興味を持って参加してもらい参加型の漁業のような取組が、非常に未来があって可能性があるような気がしている。

基本的には、今、加工の現場にいるので、男鹿の海から獲れたものをたくさん送ってもらっているが、成分を生に近い状態で残すことができるCAS冷凍など、冷凍技術が非常に発達してきているものの、どうしても機械が非常に高いので、それに対して補助金等で支援するといったことが必要である。その際には、こういった加工の現場を作るとか、6次産業化に取り組みたいといったように、具体的にどういった事業に取り組んでいくのか、公募することもいいと思う。皆さんいろいろなノウハウを持っていると思うので、具体的に形として残していくことが、ここ10年以内にできることなのではないか。

岩手県では、三陸地域で非常に加工体制が整っていると思うが、秋田県側の水産業の加工品については、まだ体制が整っておらず大きい市場のレベルになっていないように思う。これに関しても、非常においしい魚がたくさん取れると思うので、今後の頑張りによって伸びしろがあるのではないか。

○ 川田部会長

では中村委員、お願いします。

○ 中村委員

私も、秋田県民の認知度向上を図ることが、本当に大切になってくると思っている。先ほど来発言があったが、漁業についても、人材の確保育成が重要であることは同じだと思う。

農業、林業、漁業といった第一次産業について、私たち大人も知識不足のところは多々あるが、子供の頃から秋田県の第一次産業のことを考える時代が普通になってくるのではないか。例えば、学校において、副読本や秋田県の魚を書いたファイル等を提供していくことも、今後大切になるのではないかと感じている。

○ 川田部会長

では、藤本委員、お願いします。

○ 藤本委員

山間部では、どうしても保存食文化になっているので、海沿いで当たり前に獲れる地魚などが、なかなか使われにくいところがある。スーパーでも、内陸部の店舗では、地魚がそんなに頻繁に並ばず、なかなか購入の機会が少ないことがある。

修学旅行などで男鹿に行くとかG A Oに行くといったことがあると思うが、その際に水産振興センターを訪問し、秋田の魚について触れたり学んだりする機会を設けてもらうというのも一つの手法なのではないか。

○ 川田部会長

最後に私の方から申し上げたい。

水産物のオンライン販売について発言があったが、オンライン販売のような取組は、新たな販路を確保することのほかに、工藤浩一委員が発言されたように、カッコいいとかやりがいにもつながってくるのではないか。併せて、YouTube に動画をアップするといった取組もあるので、それも一つの魅力になるのかなと思う。

ただ、工藤裕紀委員が指摘された資源管理の難しさという部分に関しては、何か仕組みを作って、好き勝手に売れなくするなど、ある程度管理できるようにしていかないと、漁業そのものの維持も資源の維持も難しくなるのではないか。

こうした仕組みができると、もっと漁業のPRにもつながるのではないかと感じている。

このほか、「水産資源を支えるつくり育てる漁業推進について」、また、「水産物の安定供給を支える漁港や漁場の整備について」、何か意見はあるか。

ないようなので、提言3に関してはここまでにして、次に提言4の「農山漁村の活性化について」、意見をいただく。

名簿順に、工藤浩一委員、お願いします。

○ 工藤浩一委員

これについては、活性化についてということで、非常に難しい課題になると思っている。その中で、提言の(1)②ロットの確保に向け県内産地が連携する体制を整備することとあるが、おそらくこの後、重要になってくるだろうと私はずっと思っていて、以前、審議会専門部会の中で発言させてもらった。JAの一本化の話もあり、そういったことも視野に入れた発言だった。将来どうなるかはまだわからないが、そういった動きが加速するのかなという期待を込めて、広い意味でこういう話題を発言させていただいた。

次にロットの話になるが、ロットは大事である。欲しいと言われたときに、もうないとなると話にならないので、安定した生産と安定したロットに向けた生産体制が大事だと思っている。私の住む地域は中山間地域ではないが、中山間地域ではなかなかロットの確保が厳しいのではないかという思いから、このように考えた。

部会長の方が詳しいとは思いますが、今後、中山間地域の農業の基盤を強化し安定させるという意味で、こういったことが大事なのではないか。

また、新たな兼業スタイルとしての半農半Xについて、私はこの言葉の使い方をまだはっきり理解できていないところがあるが、半農半Xをどういった方たち

に活用してもらおうかというのが大事ではないかと思っている。

先ほど発言があったように、漁業と農業のマッチングだったり、林業と農業のマッチングといったことも含めて、最初の切り口をどう捉えていくのか、全く関係ないところにただ出すのか、それとも最初はちょっと誘導的な形にするのか、これも取組の最初の切り口が大事だと思った。

○ 川田部会長

では、工藤裕紀委員、お願いします。

○ 工藤裕紀委員

農山漁村の活性化に限った話ではないと思うが、この(2)の地域資源を生かした多様な農村ビジネス云々とある部分について、地域おこし協力隊という言葉が非常にいいなと思った。

というのは、そこに住んでいる人間は、自分の地域のいいところ、地域資源として他にアピールできるところに気が付いていないといったことが相当あるのではないか。そういう点で、その地域の外からの視線を生かす取組が必要ではないか。

先ほど発言したように、漁業について県民の理解が不足していると思うが、漁業者側からのアピールがないのが一番なのではないかと感じている。それと同じように、地域資源を生かすためには、その地域の人が自分のところにある資源に気付き、周囲にアピールしていくことが重要であるので、そういう点で、人との交流といったものが重要になってくると感じている。

○ 川田部会長

では田口委員、お願いします。

○ 田口委員

(4)の「多面的機能を有する里地里山の保全について」、森林保全の観点から見ても、里地里山の適正な管理が必要だと思っている。

また、野生鳥獣の出没抑制につながるという意味において、集落と森林の境界付近の藪の下刈りをきれいにすることによって、クマは出てこなくなると聞いている。クマは怖がりなので、藪があると集落のところまで近づきやすいけれども、藪がなければ近づけず出てこないということである。

ただ問題となるのは、所有者が1人の民有林であれば、その方の許可を取ることによって下刈りができるが、複数いる場合は、全員の許可を取る必要があるので、わずかな場所でも下刈りするのに結構な時間がかかると聞いている。人とクマが共生する話なので、こういった部分に関しては許可を不要にするなど、法整備ができればありがたい。

提言としては難しいかもしれないが、一步踏み込んでもらえればと思っている。

○ 川田部会長

では高橋委員、お願いします。

○ 高橋委員

(2)の「地域の資源を生かした多様な農村ビジネスの推進」に関して、その地域の魅力ということであるが、自分たちの地域の魅力は、自分たちにとってはスタ

ンダードなことであり、よそから見たときに初めて、これは非常にいいところだというような気付きもあると思う。これを伸ばすことに関して、ものすごくいいことを書いてあると思うし、実際、地域おこし協力隊の皆さんと話をする、秋田のイメージから、夏は涼しいだろうし、冬はこんなに雪があるなんて思わずに来る方もいるとは思うが、冬は生活するには大変な時期があったり、夏も非常に暑かったりと、よその地域よりも少しハードなところもあるものの、そこだけではない、いろんな良さもあると思う。

地域の人と地域おこし協力隊のような人が一緒に地域を伸ばしていくような活動は賛成だし、それを伸ばしたことによって、他方に出かけなくても、よその人が自分たちを評価してくれるということは非常に良いことではないか。

半農半Xの推進については、実際、今私たちは農業者と仕事のペアを組んでおり、果樹農家が非常に多い。農業では冬の仕事として雪寄せがあるが、そうした自然相手の仕事だけではなく、例えば、経営者同士のつながりや消費者との交流などに空いた時間を利用して、そういう人の交流を行っていくことが非常に大事なのではないか。

また、半農半Xもあるが福祉との連携もあると思う。

支援学校の生徒さんだと、学校側とのつながりの中で、半農半Xとは少し違いかもしれないが、自分たちの手で自分たちの地域を良くするために、農業や林業、漁業をひっくるめて、半農半Xというような形で仕事があると、いろんな仕事に参加しやすくなるのではないかと思っている。

○ 川田部会長

では中村委員、お願いします。

○ 中村委員

中山間地域における特色ある農業の振興について、山間部に住んでいるので、やはり座談会等で一番組合員から言われている。

山間地においては、農地があっても営農できなくなって離農する人がいたり、中にはそこに水を引っ張っていくためにずっと草刈りしないといけないといった問題が出てきて、営農をやめてしまうことがある。

また、クマやシカの被害といった鳥獣被害があるという現実もあるので、早急に対策を打ちながら、振興について考えていかなければいけないと思っている。

先日は、大仙市で梨が700個食べられたというニュースもあったし、私はぶどう農家だが、近所でもシャインマスカットが一晚で200房も食べられるという被害もあった。藪がない園地で、下草もきちんとしても被害を受けているし、川を渡った川沿いのところが結構やられやすいということもあり、鳥獣被害に関しては、対策が必要であると思っている。

半農半Xについては、先ほどからいろんな意見が出ているが、私の園地でも、ぶどうでは摘粒など適当な手間がかかる作業が多いので、福祉関係の仕事をしている人や、掃除のパートで1週間に半分しか仕事がない人に、何年も前から空いている時間をお願いして来てもらっている。

年間を通して雇用ができなくても、半日お手伝いできるというのが半農半Xの魅力だと思っている。

○ 川田部会長

では藤本委員、お願いします。

○ 藤本委員

①に、地域おこし協力隊との連携などを入れていただき感謝申し上げます。

前回も触れた元気ムラの取組においても、この協力隊の皆さんが本当に、支えになったり力になったり、若い方と地元の年配の方々との交流が深まったりということで、いい事例をたくさん見させていただいた。

一方で、発表の場面では、いい事例はあったが、ここが困っていてこの課題が解決できればもっとこうなるといった情報は得ることができなかった。発表の場の有無に関わらず、地域おこし協力隊の皆さんは、行政との太いパイプもあるので、彼らの言葉、彼らの思いをもっと引き出すために、今まで以上に意図して、彼らとの関わりを深めていくことも必要ではないかと思う。

○ 川田部会長

ひととおり意見をいただいたので、私から述べる。

中山間地域ならではの特色ある農業というところについて、工藤浩一委員が言われた、小ロットでも希少性が高く特徴のあるものに関しては、米や大豆など土地利用型作物では難しいところがあるが、ニッチはニッチで、需要はあると考えている。

ただ、農業をやるには、山間地域は不利なことが多いので、省力化できる手法が不可欠だろうとあって、草刈りをしなくて済むような技術や、緑肥といったものを組み合わせて提案することも必要ではないか。提言とは少し離れるが、カエデの葉っぱなどを売って成り立っているところもあるので、そういう切り口でもいいのではないか。

探せば多分、どこかにニーズがあって、それに対応した産地が絶対必要になるので、まずは農村から、これを売りたいというところではなく、先にニーズを調査した上で山間地に投げかけをする、というような仕組みがあってもいいのではないか。

半農半Xについては、実際に1日農業アルバイトというアプリを使って、枝豆で1日3人ぐらい来てもらっている。来る方々は様々で、大学生もいれば、ビルの管理会社に勤めている方、以前はYouTuberで今動画制作の会社を立ち上げたという若い方もいた。人材派遣の窓口を限定するのではなく、窓口は広めにしておいて、半日ぐらい会社で仕事した後に農林漁業にお手伝い程度でも入ってきていただくことで、そこで何か新しいインスピレーション等が生まれれば、そうした部分でも交流が生まれてくるし、新しいものも生まれてくるのではないか

また、地域の魅力の掘り起こしについては、自分の住んでいるところは当たり前のもので、これが特別なものとは思わないところがあるので、それはやはり他の地域に住んでいる方々から見てどうだ、という切り口が重要なのではないか。そう

いう意味で、秋田県内でも、地域間の交流等を進めていくべきではないか。

他部会から提言があった農泊について、今はコロナが蔓延している状況なので、確かに密にはならないけれども、実際同じ屋根の下で寝泊まりするので、なかなか今の状況では厳しいかもしれない。コロナが落ち着いた後に取組を広げていくということもいいのではないかと思うが、皆さんいかがか。

○ **工藤裕紀委員**

農泊に関して、別に農に限る必要はないのではないか。

私の立場で言えば、観光漁業の話があって、秋田港の釣り場開放のときも非常によく魚が釣れている。今も岸壁の方を見ると、セリオンのところで、特に岩手県や青森県など、県外から釣りに来ている人が結構いる。

そういう恵まれた秋田の海を活用し、それも含めた一次産業全体で、1日目は農泊、2日目は海、3日目は山の方といった、全体を通して体験できる民泊も考えることができるのではないか。

○ **川田部会長**

他に何かあるか。

では、提言4の農山漁村の活性化についてはここまでにし、次に基本政策関連、環境保全について、御意見ある方はいるか。

○ **中村委員**

書かれているとおり、事業をお願いしたい。

○ **川田部会長**

では、少し時間には早いですが、ひととおり終わったので議事を閉めたいと思う。

本日示された提言案については、具体的な取組事例等に関して、委員の皆様から御意見をいただき感謝申し上げます。

今後、総合政策審議会に向け、今回の意見を踏まえた最終的な提言書を作成していきたいと思う。提言書の作成は、私が事務局と調整しながら進めていくが、概ね内容が固まってきた段階で、最終案を皆様と共有し、10月15日金曜日の第2回総合政策審議会で提言したいと思う。

事務局には、早急に修正案を作成するよう、作業をお願いする。

それでは進行を事務局にお返すする。

□ **事務局（農林政策課）**

委員の皆様、長時間にわたる御審議ありがとうございました。

それでは最後に閉会に当たり、事務局を代表して、農林水産部伊藤次長から御挨拶を申し上げます。

□ **伊藤農林水産部次長**

本日は長時間にわたり、熱心に御議論いただき、感謝申し上げます。内容としても幅広い視点からまた、それぞれの現場の実態を踏まえた貴重な意見をいただいたものと受け止めています。

個別に振り返ってみると、提言書案の内容の補足や応援していただいた御意見、追加で書き加えた方が良かったといった意見もあった。また、個別の取組に関するもの

で、提言の中では読み込めるので、あとは県の運用や取組で生かしていくべきものもあつたし、中には制度的に難しいものもあつたが、いずれ事務局で整理し、川田部会長とも相談して提言書の案にまとめさせていただきたい。

提言書案のボリュームの関係もあるので、二つの意見をまとめたり、要約したりということで、表現が必ずしもいただいた意見そのままにならない場合もあるかもしれないが、可能な限り皆様の思いを提言書案に入れられるように努めて参りたい。

今回の農林水産部会は3回目であり、これが最後になる。一緒にお酒を飲んだりしながら、もっと深い話ができなかったことが心残りであるが、こういう機会でも御縁もできたので、今後も県の農林水産行政に御意見などがあれば、是非御連絡いただいて、叱咤激励いただきたい。

改めて、3回にわたり、皆様の御協力に感謝申し上げるとともに、引き続きの御支援と御協力をお願い申し上げ、感謝の挨拶とさせていただきます。

□ 事務局（農林政策課）

以上で、令和3年度第3回農林水産部会を閉会する。

— 議事終了 —